

議第16号

平成 31 年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10, 200戸
(2)	年間配水量	2, 756, 000m ³
(3)	年間有収水量	2, 370, 000m ³
(4)	1日平均有収水量	7, 000m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			545, 831千円
第 1 項	営業収益			437, 770千円
第 2 項	営業外収益			108, 059千円
第 3 項	特別利益			2千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費用			607, 140千円
第 1 項	営業費用			542, 018千円
第 2 項	営業外費用			59, 120千円
第 3 項	特別損失			2千円
第 4 項	予備費			6, 000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177, 812千円は、減債積立金10, 000千円、建設改良積立金10, 000千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額27, 665千円及び損益勘定留保資金130, 147千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			351, 581千円
第 1 項	企業債			304, 500千円
第 2 項	負担金			1, 159千円
第 3 項	出資金			45, 922千円

支 出

第 1 款 資本的支出	529, 393千円
第 1 項 建設改良費	332, 636千円
第 2 項 企業債償還金	195, 757千円
第 3 項 予備費	1, 000千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設等 整備事業	304, 500	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104, 137千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21, 846千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、3, 000千円と定める。

平成31年2月25日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		545,831	535,710	10,121			
1 営業収益		437,770	437,849	△ 79			
	1 給水収益	434,775	435,051	△ 276	水道使用料	434,775	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,995	2,798	197	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	1,433	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,262	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		108,059	97,859	10,200			
	1 受取利息及び配当金	100	200	△ 100	預金利息	100	預金利息
	2 他会計補助金	21,846	22,479	△ 633	他会計補助金	21,846	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	70,468	69,506	962	長期前受金戻入	70,468	長期前受金戻入 70,468 国庫補助金 22,361 府補助金 2,484 工事負担金 21,729 受贈財産評価額 14,895 寄附金 304 その他長期前受金 8,695
	4 消費税及び地方消費税還付金	8,579	0	8,579	消費税及び地方消費税還付金	8,579	消費税及び地方消費税還付金
	5 雑収益	7,066	5,674	1,392	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	7,065	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		607,140	602,273	4,867			
1 営業費用		542,018	510,948	31,070			
	1 原水及び浄水費	162,986	143,989	18,997	給料	12,606	職員給与費 37,097
					手当	5,674	特別職職員給与費 15,099
					賃金	1,000	一般職職員給与費 21,998
					報酬	15,099	原水及び浄水活動費 125,889
					法定福利費	3,718	原水及び浄水活動費 125,889
					被服費	46	
					備消耗品費	561	
					燃料費	1,263	
					光熱水費	931	
					通信運搬費	1,937	
					委託料	66,121	
					手数料	3,576	
					賃借料	210	
					修繕費	10,000	
					動力費	23,377	
					薬品費	6,354	
					材料費	10,513	
	2 配水及び給水費	50,873	40,551	10,322	給料	5,825	職員給与費 10,593
					手当	3,200	一般職職員給与費 10,593
					法定福利費	1,568	配水及び給水活動費 40,280
					被服費	20	配水及び給水活動費 40,280
					備消耗品費	406	
					燃料費	169	
					光熱水費	298	
					通信運搬費	349	
					委託料	8,243	
					手数料	200	
					賃借料	475	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修繕費	13,819	
					路面復旧費	1,500	
					動力費	14,301	
					材料費	500	
	3 総係費	58,644	57,806	838	給料	15,804	職員給与費 39,185
					手当	8,531	特別職職員給与費 660
					報酬	660	一般職職員給与費 38,525
					法定福利費	4,718	営業業務費 19,459
					旅費	261	営業業務費 19,459
					退職給与金	5,154	
					備消耗品費	334	
					燃料費	17	
					光熱水費	686	
					印刷製本費	1,062	
					通信運搬費	797	
					委託料	9,763	
					手数料	624	
					賃借料	3,049	
					修繕費	328	
					研修費	50	
					会費負担金	319	
					保険料	536	
					賞与引当金繰入額	5,128	
					貸倒引当金繰入額	700	
					雑費	123	
	4 減価償却費	267,795	267,617	178	有形固定資産減価償却費	267,795	有形固定資産減価償却費 267,795
							建物 6,395
							構築物 172,827
							機械及び装置 83,352
							車両運搬具 912
							工具器具及び備品 347

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							リース資産 3,962
	5 資産減耗費	1,490	755	735	固定資産除却費	1,480	資産除却、減耗費 1,490
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 1,490
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		59,120	82,677	△ 23,557			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	56,299	62,077	△ 5,778	企業債利息	56,284	支払利息 56,299
					借入金利息	1	企業債利息 56,284
					リース債務支払利息	14	借入金利息 1
							リース債務支払利息 14
	2 雑支出	2,821	3,000	△ 179	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 2,821
					その他雑支出	2,820	営業外活動雑費 2,821
	△ 消費税及び地方消 費税	0	17,600	△ 17,600			廃目
3 特別損失		2	2,648	△ 2,646			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
							過年度損益修正損 1
	2 その他特別損失	1	2,647	△ 2,646	その他特別損失	1	その他特別損失 1
							その他特別損失 1
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		351,581	274,180	77,401			
1 企業債		304,500	215,100	89,400			
	1 企業債	304,500	215,100	89,400	企業債	304,500	水道事業債
2 負担金		1,159	1,067	92			
	1 負担金	1,159	1,067	92	加入負担金	1,159	加入負担金
3 出資金		45,922	50,374	△ 4,452			
	1 出資金	45,922	50,374	△ 4,452	出資金	45,922	一般会計出資金
△ 補助金		0	7,639	△ 7,639			
	1 国庫補助金	0	7,639	△ 7,639			廃目

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		529,393	469,291	60,102			
1 建設改良費		332,636	285,408	47,228			
	1 拡張改良費	181,272	186,833	△ 5,561	給料	8,459	職員給与費 17,262
					手当	6,046	一般職職員給与費 17,262
					法定福利費	2,757	配水施設拡張改良事業 164,010
					備消耗品費	244	配水施設拡張改良事業 164,010
					燃料費	207	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					委託料	10,000	
					賃借料	465	
					工事請負費	153,087	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	137,304	54,151	83,153	委託料	13,000	浄水施設改良事業 137,304
					工事請負費	124,304	浄水施設改良事業 137,304
	3 資産購入費	4,887	5,646	△ 759	量水器購入費	3,312	資産購入事業 4,887
					機械及び備品購入費	1,575	資産購入事業 4,887

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 リース債務支払額	4,631	4,624	7	リース債務支払額	4,631	リース債務支払額 4,631 リース債務支払額 4,631
	5 他会計負担金	4,542	4,275	267	下水道事業特別会計繰出金	4,542	下水道事業特別会計繰出金 4,542 下水道事業特別会計繰出金 4,542
	△ 災害復旧費	0	29,879	△ 29,879			廃目
2 企業債償還金		195,757	182,883	12,874			
	1 企業債償還金	195,757	182,883	12,874	元金償還金	195,757	企業債元金償還金 195,757 企業債元金償還金 195,757
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

平成31年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 83,222,000
	減価償却費	267,795,000
	固定資産除却費	1,480,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 70,468,000
	受取利息	△ 100,000
	支払利息	56,299,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,551,400
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,601,003
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
	小計	144,541,567
	利息の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 56,299,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	88,342,567
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 295,703,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	3,212,726
	長期前受金の受け入れによる収入	1,064,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,426,274

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,756,312
リース債務の返済による支出	△ 4,287,058
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,541,250
他会計からの出資による収入	<u>45,922,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,837,380
資金増加額	△ 57,246,327
資金期首残高	<u>156,280,460</u>
資金期末残高	<u><u>99,034,133</u></u>

平成31年度 水道事業予定貸借対照表

平成32年3月31日
(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地	地		196,323,068	
イ	建物	物	301,079,557		
	減価償却累計額		<u>79,391,897</u>	221,687,660	
ウ	構築物	物	8,118,221,309		
	減価償却累計額		<u>2,933,471,959</u>	5,184,749,350	
エ	機械及び装置	置	1,846,352,456		
	減価償却累計額		<u>896,041,452</u>	950,311,004	
オ	車両運搬具	具	5,610,640		
	減価償却累計額		<u>3,924,829</u>	1,685,811	
カ	工具器具及び備品	品	9,673,333		
	減価償却累計額		<u>7,495,281</u>	2,178,052	
キ	リース資産	産	24,631,699		
	減価償却累計額		<u>14,618,683</u>	10,013,016	
ク	建設仮勘定	定		<u>226,534,000</u>	
	有形固定資産合計	計		<u>6,793,481,961</u>	
	固定資産合計	計			<u>6,793,481,961</u>

2 流動資産

(1)	現金預金			99,034,133	
(2)	未収金		51,356,500		
	貸倒引当金		△ 700,000	50,656,500	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			5,555,143	
(5)	前払費用			0	
(6)	前払金			0	
	流動資産合計	計		<u>155,245,776</u>	
	資産合計	計			<u><u>6,948,727,737</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		4,111,702,662
(2) リース債務		2,148,900
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		106,892,966

固定負債合計

4,231,586,528

4 流動負債

(1) 企業債		218,715,530
(2) リース債務		4,293,196
(3) 未払金		8,866,346
(4) 前受金		5,319,138
(5) 引当金		6,493,000
ア 賞与引当金	6,493,000	
(6) その他流動負債		6,970,358

流動負債合計

250,657,568

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,779,068,372
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,192,940,818</u>

繰延収益合計

1,586,127,554

負債合計

6,068,371,650

資本の部

6 資本金			<u>840,461,574</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	9,535,976		
イ 受贈財産評価額	1,550,000		
ウ 寄附金	15,155		
エ 工事負担金	30,390		
オ その他資本剰余金	<u>36,003,255</u>		
資本剰余金合計		47,134,776	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>7,240,263</u>		
欠損金合計		<u>7,240,263</u>	
剰余金合計			<u>39,894,513</u>
資本合計			<u>880,356,087</u>
負債資本合計			<u><u>6,948,727,737</u></u>

平成30年度 水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	402,825		
(2) その他の営業収益	<u>2,643</u>	405,468	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	136,103		
(2) 配水及び給水費	38,249		
(3) 総係費	56,818		
(4) 減価償却費	267,617		
(5) 資産減耗費	755		
(6) その他の営業費用	<u>228</u>	<u>499,770</u>	
営業損失			94,302
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 長期前受金戻入	69,506		
(3) 他会計補助金	22,479		
(4) 雑収益	<u>5,674</u>	97,859	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,077		
(2) 雑支出	<u>2,919</u>	<u>64,996</u>	<u>32,863</u>
經常損失			61,439

5 特別利益

- (1) 過年度損益修正益
- (2) その他特別利益

	1	
	1	<u>2</u>

6 特別損失

- (1) 過年度損益修正損
- (2) その他特別損失

	1	
	<u>2,647</u>	<u>2,648</u>

当年度純損失
 前年度繰越利益剰余金
 その他未処分利益剰余金変動額
 当年度未処分利益剰余金

	64,085
	15,727
	<u>104,085</u>
	<u><u>55,727</u></u>

平成30年度 水道事業予定貸借対照表

平成31年3月31日
(単位：円)

資産の部					
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア	地			196,323,068	
イ	建物	301,079,557			
	減価償却累計額	72,996,897		228,082,660	
ウ	構築物	7,976,699,536			
	減価償却累計額	2,774,470,795		5,202,228,741	
エ	機械及び装置	1,817,392,456			
	減価償却累計額	826,967,952		990,424,504	
オ	車両運搬具	5,610,640			
	減価償却累計額	3,012,829		2,597,811	
カ	工具器具及び備品	8,214,333			
	減価償却累計額	7,148,281		1,066,052	
キ	リース資産	24,631,699			
	減価償却累計額	10,656,683		13,975,016	
ク	建設仮勘定			133,238,000	
	有形固定資産合計			<u>6,767,935,852</u>	
	固定資産合計				6,767,935,852
2 流動資産					
(1)	現金預金			156,280,460	
(2)	未収金		42,805,100		
ア	貸倒引当金		△ 700,000	42,105,100	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			5,565,143	
(5)	前払費用			0	
(6)	前払金			0	
	流動資産合計			<u>203,950,703</u>	
	資産合計				<u><u>6,971,886,555</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		4,025,918,192
(2) リース債務		6,442,096
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		111,573,035

固定負債合計

4,154,775,323

4 流動負債

(1) 企業債		195,756,312
(2) リース債務		4,287,058
(3) 未払金		24,141,514
(4) 前受金		6,501,168
(5) 引当金		6,406,000
ア 賞与引当金	6,406,000	
(6) その他流動負債		6,831,539

流動負債合計

243,923,591

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,778,004,372
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,122,472,818</u>

繰延収益合計

1,655,531,554

負債合計

6,054,230,468

資本の部

6 資本金

754,539,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウ寄附金	15,155
エ工事負担金	30,390
オその他資本剰余金	<u>36,003,255</u>

資本剰余金合計

47,134,776

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	10,000,000
イ利益積立金	40,255,001
ウ建設改良積立金	10,000,000
エ当年度未処分利益剰余金	<u>55,726,736</u>

利益剰余金合計

115,981,737

剰余金合計

163,116,513

資本合計

917,656,087

負債資本合計

6,971,886,555

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金6,406,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	損益勘定支弁職員	31	9	15,759	34,235	1,000	26,040	77,034	10,841	87,875			
	資本勘定支弁職員		2		8,459		6,046	14,505	2,757	17,262			
	合 計	31	11	15,759	42,694	1,000	32,086	91,539	13,598	105,137			
前 年 度	損益勘定支弁職員	21	9	14,667	36,202	925	30,077	81,871	12,034	93,905			
	資本勘定支弁職員		2		7,411		4,422	11,833	2,380	14,213			
	合 計	21	11	14,667	43,613	925	34,499	93,704	14,414	108,118			
比 較	損益勘定支弁職員	10	0	1,092	△ 1,967	75	△ 4,037	△ 4,837	△ 1,193	△ 6,030			
	資本勘定支弁職員		0		1,048		1,624	2,672	377	3,049			
	合 計	10	0	1,092	△ 919	75	△ 2,413	△ 2,165	△ 816	△ 2,981			
手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	2,028	1,182	1,446			5,225		235	20	10,019	6,777	5,154
	前 年 度	1,338	648	729			6,115		470	20	11,080	7,602	6,497
	比 較	690	534	717			△890		△235	0	△1,061	△825	△1,343

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 919	給与改定に伴う増減分	67		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	123		
		その他の増減分	△ 1,109	会計間異動による増減 △ 1,893 その他の増減 784	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 7 4 11 比 較 4 △ 4 0

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	△ 2,413	その他の増減分	△ 2,413	扶養手当 690 住居 " 534 通勤 " 717 時間外勤務 " △ 890 管理職 " △ 235 期末 " △ 1,061 勤勉 " △ 825 退職手当組合負担金 △ 1,343	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
31年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	322,491
	平均給与月額 (円)	418,454
	平均年齢 (歳)	46.11
30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	353,736
	平均給与月額 (円)	475,823
	平均年齢 (歳)	51.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区分	31年1月1日現在			30年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2	1	9.1	2		
	3	6	54.5	3	4	57.1
	4	3	27.3	4	2	28.6
	5	1	9.1	5	1	14.3
	6			6		
	計	11	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長

(4) 昇給					
区 分		行政職		前年度	
		本年度			
職 員 数 (A) (人)		11		11	
昇給に係る職員数 (B) (人)		10		10	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)	2		1	
	3号給 (人)			1	
	4号給 (人)	8		8	
比 率 (B) / (A) (%)		90.9		90.9	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.225	2.225	4.45	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			